

高井伸夫著『『キャリア権』法制化の意義—持続可能な社会とキャリア権を考える—』週刊新潮 2021年6月21日刊を読む

持続可能な社会とキャリア権を考える

キャリア権とは

「人びとが意欲、能力、適性に応じて希望する仕事を準備、選択、展開し、職業生活をつうじて幸福を追求する権利」

(諏訪康雄 元中央労働委員会会長・法政大学名誉教授による)

- (1) コンチキチンのお囃子とともに例年は7月におこなわれる京都の祇園祭の「山鉦巡行」は、新型コロナウイルスの影響により今年も中止となる。
 - (2) この祭礼の起源が九世紀半ばの疫病祓いの祇園御霊会にあると同志社女子大学 隴谷寿名誉教授より伺い、複雑な思いだ。
 - (3) 現代の疫病たるウイルス感染拡大は環境問題とも密接に関連しており、国際的な環境保全対策を一層加速せざるを得ないだろう。
- (1) すでに欧米を中心に浸透している ESG 投資は、「環境」(Environment)・「社会」(Social)・「企業統治」(Governance)に配慮している企業を重視・選別して投融資することである。
 - (2) 世界の ESG 市場は 2018 年で 30.7 兆ドル、日本市場は 2.1 兆ドルで(環境省「ESG 金融の拡大」)、今後さらに拡大するだろう。
 - (3) また、近年話題の SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」とは、国連加盟国が 2030 年の達成を目指す 17 のゴールと 169 のターゲットのことであるが(15 年 9 月国連サミットで採択)、これらが相俟って、環境問題の中核でもある脱炭素社会の実現に向けた動きが目立っている。
- (1) 本年 4 月に米国主導で開催された気候変動サミット(40 か国・地域の首脳がオンライン参加)では、日本の菅総理大臣が 2030 年度の温暖化ガス排出を 13 年度比 46%削減の目標を表明、米国のバイデン大統領が 30 年に 65 年比 50 ~ 52%削減の目標を表明した。
 - (2) 各国リーダーが目標達成に向けて持続可能な政策を打ち出すことこそが肝要である。
 - (3) 現代においてヒト・モノ・カネ・情報を動かすのはグローバルな危機への感受性であり、それを解決する意志である。国の舵取り役がリーダーシップを発揮し、国民一人ひとりが社会全体の危機回避と発展を思い自らのキャリアを自律的に向上させれば、国や社会の“場”としての活力が高まる好循環が生まれ、危機の克服が可能になる。

4. (1) グローバルクライシスは教育問題にも反映される。SDGs の 17 目標の中には「質の高い教育をみんなに」という項目があり、性別・年齢・経済力等にかかわらず、質の高い教育、雇用・働きがいのある人間らしい仕事・起業のための技能取得や職業訓練の機会を得られるよう提起している。
- (2) 国家の最優先政策が初等・中等教育に如実に反映されるのは、古今東西の常である。
- (3) 日本の教育現場においても既に SDGs 教育やキャリア教育は始まっており、これらが明記された「新学習指導要領」が本格実施される(小学校は 2020 年度、中学校は 21 年度、高校は 22 年度から)。
5. (1) 「学校が教育を独占してはならない」というドラッカーの言葉にもあるように、学校現場は学習指導要領というマニュアルに限らず広い視野を持ち、地域社会や多くの学外組織と連携して子供のキャリア教育の充実を実践し、キャリア権の理念を実現する素地を醸成してもらいたい。
- (2) そして最終的には、「持続可能な“キャリア”開発目標」SCDGs(Sustainable Career Development Goals)というスローガンを日本として希求し、世界中から支持されることを望む。

<コメント>

コロナ禍の教育とキャリア権についての、人事労務の第一人者の弁護士高井伸夫先生御執筆の 2 か月に 1 回の意見広告、「『キャリア権』法制化の意義」。キャリア権推進企業宣言をした開倫塾はこの先頭に立ちたいと 2021 年 6 月に開始。